



# 1 第1章

## 経営基盤および事業推進力強化への取り組み

第1節 成長基盤の確立【2002(平成14)年～2005(平成17)年】

第2節 新たなる挑戦と発展【2006(平成18)年～2008(平成20)年】

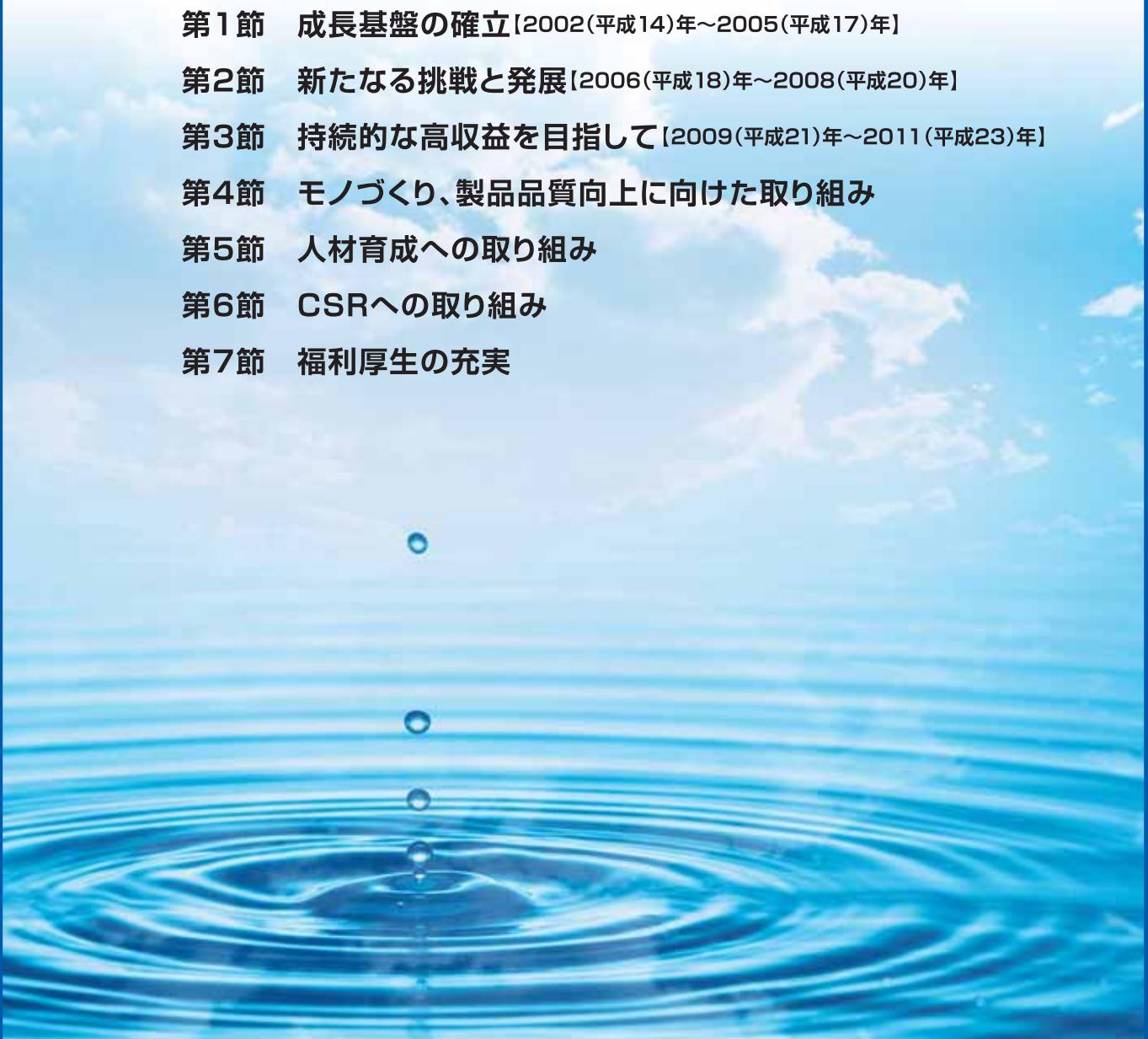
第3節 持続的な高収益を目指して【2009(平成21)年～2011(平成23)年】

第4節 モノづくり、製品品質向上に向けた取り組み

第5節 人材育成への取り組み

第6節 CSRへの取り組み

第7節 福利厚生の充実



当社は1921（大正10）年創業以来「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」を社是とし、堅実な経営、人材育成を基礎として、時代を拓く技術開発を続けてきました。そしてコア事業である電力システム、社会システム分野の更なる事業拡大を推し進めるとともに、情報と制御の独創技術で新製品・新事業の創出に取り組み、環境にやさしく安全で快適な社会のインフラ構築に貢献してきました。さらにお客様に対しては、ニーズを的確に捉え、さまざまなお要望にお応えする製品・サービスを提供しています。

さて、当社は2011（平成23）年10月27日に創立90周年を迎えました。90周年にいたるこの10年の日本経済は、依然として「失われた10年」を引きずり低迷していました。そして2008（平成20）年に米国で発生したリーマンショックに端を発した世界同時不況は日本経済にも大きな影響を与えました。さらに2011（平成23）年3月の東日本大震災、およびそれに伴う原子力発電所の事故により日本経済は大きな打撃を受けました。このように、この

10年は人災、天災が日本経済に大きく影響を与えた試練の10年であったといえます。

このような厳しい環境の中ではありましたが、当社は経営の安定とさらなる成長を目指してこの10年間に年代毎に次の3つの中期経営計画を立案し、その施策を着実に実行に移していきました。

### 1. SEIKO IC 2005

（2005（平成17）年をゴールとする5カ年計画）

### 2. NEW SEIKO IC 2008

（2008（平成20）年をゴールとする3カ年計画）

### 3. CHALLENGE SEIKO IC 2011

（2011（平成23）年をゴールとする3カ年計画）

そして現在、日本国内だけでなく海外にも事業を展開するグローバルな企業として創立90周年を迎えるべく、来るべき創立100周年に向かって歩き始めています。

第1章では正興グループ全体、第2章では各事業分野ごと、第3章では海外事業について、それぞれの「この10年のあゆみ」を振り返ります。



本社全景

#### ■社是

「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」

#### ■経営ビジョン

##### 事業ビジョン

情報と制御の独創技術で、環境に優しい、  
安全で快適な社会の実現を目指す企業

##### 経営ビジョン

CS経営に徹し、顧客に愛され信頼される企業、  
併せて、株主様と社員の満足度の高い企業

##### 企业文化ビジョン

人間尊重を基本として掲げ、自己実現の場作りや、  
人材育成、人との出会いを大切にする企業

#### ■経営方針 -4つのIC-

##### コア事業の強化

*Information × Control*

##### CS経営革新

*Innovation for Customer*

##### 楽しく果敢な社風

*Interesting × Challenging*

##### キャッシュフロー経営

*Increase of Cash flow*

#### ■コーポレート・ステートメントに込める意味



正興グループのビジネス分野と  
限りない発展を表しています。

つまり、「情報と制御の独創技術」で  
無限の可能性を追求し、  
社会に貢献する企業集団であること  
を表しています。



「特別な存在になる」という  
正興グループのメッセージです。

正興が、お客さまにとって「特別な働きをする」ということ  
また、社員も「特別な役割が果たせる能力を持つ」  
という二つの意味を込めています。

社是・経営ビジョン・経営方針

コーポレート・ステートメント

## 第1節 成長基盤の確立【2002(平成14)年～2005(平成17)年】

日本経済は厳しい環境が続き、各業界においても生き残りをかけた構造改革などが進む中、2001(平成13)年に「新規事業、新製品開発による成長基盤の確立を基本戦略とした中期経営計画 S E I K O I C 2005—インターナショナルカンパニーを目指して—」をテーマに、コーポレート・ステートメント、経営ビジョン、4つの経営方針が策定されました。これは、この10年間の中期経営計画のベースとして今も変わらず引き継がれています。

### ① 事業セグメント毎による連結経営体制スタート

2002(平成14)年より、それぞれの事業分野における市場競争力の強化のため、海外も含めた正興グループの事業を6つのセグメント（電力システム、社会システム、情報システム、メカトロシステム、制御機器、商事・サービス）に分類し、このセグメント体制による連結経営をスタートさせました。

また、会計についても連結会計制度を導入して正興グループ企業集団全体の財政状態や経営成績などを事業報告書に記載し連結経営の成果を株主の皆様に開示しています。

そして、経営体制においても執行役員制度を導入し経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を行いました。



古賀事業所全景

### ② 古賀事業所への生産拠点の集約

2003(平成15)年には、(株)正興電機製作所（以下正興電機）古賀事業所内へ国内グループ会社の生産拠点を集約し、それに伴い以下の再編を行いました。

- ①(株)正興機器製作所と正興電機のメカトロ事業部を統合して(株)正興C&Eを設立
- ②正興エンジニアリング(株)の正興電機への合併
- ③グループを統括管理する「ブランド保証本部」を古賀事業所内に設置

また、グループ経営資源の有効活用や、付加価値向上に向けたグループ全体の活動の活性化のため、「Speed Up」、「Skill Up」、「System Up」を合言葉にバリューアップ運動をスタートさせ、業務効率化による付加価値管理の徹底と外部流出の抑制に取り組みました。

### ③ 東京支社設立による首都圏市場の拡大

2005(平成17)年6月には、「首都圏発の事業展開と全国市場への拡大に向けた体制強化」のため、東京支社を設立し正興グループの首都圏営業拠点の集約を行いました。また、同年10月には東京支社開設の記念講演会、パーティーおよび技術フェアを開催し600名近くの方々に参加して頂きました。皆様方か

らは高い評価を頂き、今後の事業展開の大きな足がかりを作ることが出来ました。

これらの取り組みをベースに東京都下水道局の小台処理場に大型水処理電気設備を初納入できたことをはじめとして、首都圏の公共分野物件を継続的に取り込むことができるようになりました。その結果首都圏関係の売上高がこの10年で倍増しました。



東京支社開設披露パーティー



技術フェア

#### 4 カンパニー制の導入

2005（平成17）年より、事業セグメント毎の連結経営と事業推進力の更なる強化を図るため、それまでの事業部制を廃止してカンパニー制を導入し全ての事業を事業会社体制に移行しました。これは、それぞれの事業会社が市場ニーズに迅速に対応する経営を展開とともに、強い正興ブランドづくりへの取り組みを強化する体制づくりであり、現在の経営体制のベースとなっています。

#### 5 時価会計の導入とスリム化による経営体質改善

2000（平成12）年以降の日本経済はバブルの崩壊の影響により厳しい経済状況が続いていました。また、2001（平成13）年から「金融商品に係る会

計基準」が導入され、金融資産の評価については、取得原価主義会計から時価会計へ変更されました。これにより債権や子会社などの株式について時価評価が求められることになり、バランスシートが圧縮され、純資産が減少する結果となりました。

これら経営環境の急激な悪化に対して、収益が確保できる体質への転換施策の一環として、2002（平成14）年3月および2003（平成15）年3月に希望退職の募集を行い2年間で合計108名の人員削減を行いました。

この希望退職は、会社として人員体制のスリム化による財務改善を図ることができるとともに、社員にとっても本人の自由意思による外部での第二の人生設計や将来のライフプランづくりを支援することができる制度でした。

また、グループの保有する資産のうち、老朽化して遊休資産となっていた花鶴クラブ跡地などについても売却を進め、資産の圧縮および流動化を進めました。

#### 6 確定拠出退職年金制度への移行

1979（昭和54）年より導入していた適格退職年金制度が金融市場の低迷により年金財政が悪化し、この制度の維持が困難になったため、2003（平成15）年より適格退職年金制度を廃止し、年金拠出額が確定しているため、債務が発生しない確定拠出年金制度を新たに導入することにしました。これは、九州の企業で11番目という早い時期での導入でした。

#### 7 決算期変更（3月から12月へ）

当社グループの主要製品需要が3月期に集中することをふまえ、2005年度（平成17年度）より決算期を毎年3月31日から12月31日に変更しました。これは事業展開や業績の適切な管理、国際化に対応し海外も含めた連結子会社の決算期統一、そして事業展開を効率的に行うことの目的としたものです。そのため2005年度（平成17年度）においては、4～12月までの9ヶ月決算となりました。

## 第2節 新たなる挑戦と発展 [2006(平成18)年～2008(平成20)年]

2006(平成18)年より「インターナショナルカンパニーを目指して、新たなる挑戦と発展」をスローガンに中期経営計画 NEW SEIKO IC 2008をスタートしました。重点課題として「①強い正興ブランドづくり」、「②活力ある人材づくり」、「③経営基盤の構築」に向け新事業の立ち上げや海外事業の強化に積極的に取り組みました。また、経営体制においても更なる市場競争力の強化に向けた事業の再編やコーポレートガバナンスの強化を行いました。

### ① 新規事業の立ち上げ

2006(平成18)年4月にベンチャー事業として取り組んできたパワエレ事業、オプトロニクス事業を、それぞれ正興パワエレクトロニクスカンパニー、正興オプトロニクスカンパニーとして事業会社（社内カンパニー）を設立し、新規事業として立ち上げ、本格的に市場に参入しました。

正興パワエレクトロニクスカンパニーは家庭用蓄電システムを中心に、事業所向蓄電システムや分散電源、



蓄電システム(エネ・パック)



高分子液晶複合膜  
(パーテーション用液晶)

省エネなどパワエレクトロニクス応用システム製品に関する事業を、正興オプトロニクスカンパニーについては、高分子液晶複合膜フィルムやレーザーチップ製品に関する事業を展開しています。

### ② 海外事業の拠点整備

中国市場の拡大に向け、2006(平成18)年7月に中国市場の販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司を設立しました。また、2007(平成19)年6月には大連正興電気制御有限公司を大連市内から経済技術開発区へ移転し、敷地面積は20,727m<sup>2</sup>、建築面積は11,709m<sup>2</sup>に拡大するとともに、生産設備の近代化を行いました。これにより規模、生産能力とも従来の2倍に拡大しました。

また、2001(平成13)年に正興電機87%出資でスタートした正興ITソリューションフィリピンも、2005(平成17)年8月に正興電機100%出資の現地法人として新たなスタートを切っています。

そして、正興エレクトリックアジア(マレーシア)については、2009(平成21)年12月に創立20周年を迎える創立当初から着実な歩みで今日に至っています。



大連正興電気制御有限公司



正興エレクトリックアジア(マレーシア)



北京正興聯合電機有限公司



正興ITソリューションフィリピン

### ③ 事業体制の再編

2008（平成20）年には、分社化のメリットを活かしつつグループ全体の事業推進力の強化を図るため、コア技術の再編とモノづくり機能の集約を行いました。

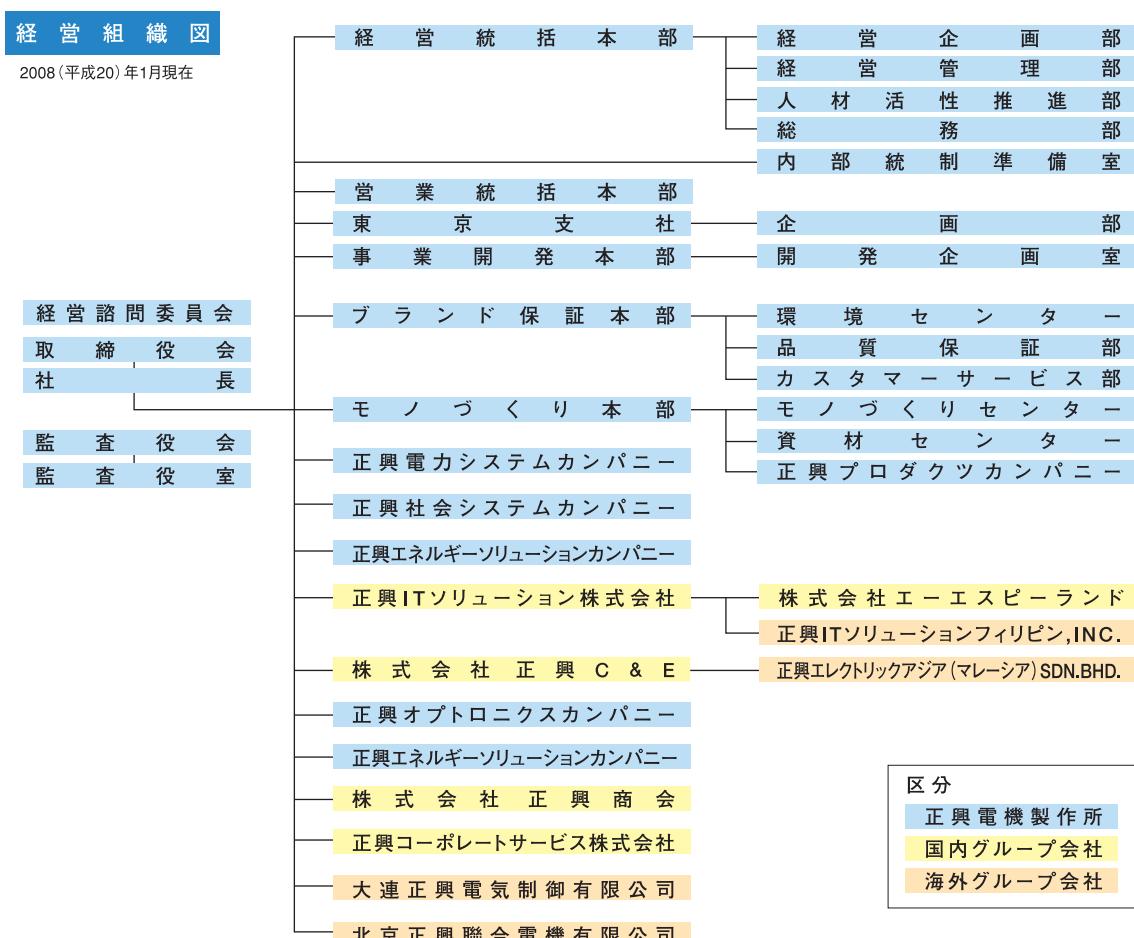
コア技術の再編として、「エネルギーソリューション事業の強化」を目的に当社の基幹事業であるパワー・エレクトロニクス事業、電力機器事業、受配電盤事業を集約し、エネルギーソリューションカンパニーを設立しました。

また、モノづくり専門の社内カンパニーとして正興プロダクツカンパニーを設立し、各事業会社の組立部

門および製缶、部品製作、塗装部門を集約し生産の効率化を進めました。

### ④ 経営諮問委員会の設置

コーポレートガバナンスの更なる充実のため、取締役会の諮問機関として「経営諮問委員会」を2008（平成20）年3月に設置しました。経営諮問委員については、当社の法人大株主の経営者の方々や有識者の知識、見識に学ぶとともに大所高所からの忌憚のないご意見を頂いています。



## 第3節 持続的な高収益を目指して【2009(平成21)年～2011(平成23)年】

2009(平成21)年より、“持続的な高収益を目指して、「経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）」に挑戦する”をテーマに、中期経営計画CHALLENGE SEIKO IC 2011をスタートしました。

特に「利益重視」「企業体質の転換」「事業の高付加価値」に向けた各種施策に取り組みました。

### ① 高収益体質に向けた3プロジェクトの発足

厳しい事業環境の中でも、確実に利益確保する高収益体質へ転換するため、グループ横断的なプロジェクトを各種発足しました。その中でも以下の3つの企業体質改善プロジェクトによる活動は、コスト構造の改善に大きく貢献しました。

企業体質改善プロジェクト	
経費削減プロジェクト	各種経費の統制強化や業務プロセスの見直し
人員適正化プロジェクト	人員の流動化や人件費のトータル管理の徹底
生産効率化プロジェクト	製品不良の撲滅や外部流出費用の削減

### ② グループ営業力強化と開発体制の統合

正興グループの営業力を結集した市場展開を行うため、営業統括本部主導によるマーケティングプロジェクトを開始しました。これは、従来よりグループの課題となっていた事業環境分析機能を強化しグループ全体および各事業会社の営業戦略を策定するもので、各事業における戦略立案機能やモニタリング機能の強化に取り組んでいます。

また、グループのコンポーネント製品開発力強化のため、事業開発本部に電子開発部門を設置し技術者を集約しました。

### ③ 新総合制御所システムの納入スタート

九州電力（株）の総合制御システムの更新計画に伴い、

2007(平成19)年より（株）日立製作所と共同体制を構築し取り組んできたシステム開発と納入が本格的にスタートしました。

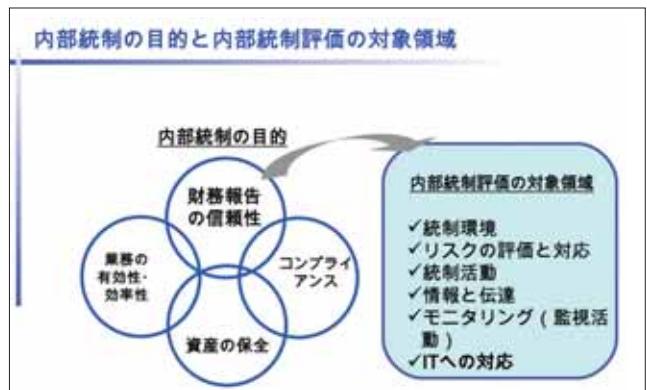
①北九州新総合制御所システム	2011(平成23)年3月運用開始
②大分新総合制御所システム	2013(平成25)年運用開始予定
③熊本新総合制御所システム	2014(平成26)年運用開始予定

この新総合制御所システムは計算機制御システムとしては最新鋭の技術を導入したもので、当社の「システム開発力」を大きく向上することが出来ました。

### ④ 財務報告に係る内部統制（J-SOX）の導入

企業による巨額損失補てん事件、不良製品の市場流出事故、個人情報の漏洩、経営者による証券取引法違反、有価証券報告書の虚偽記載などの重大事件が日本国内で頻繁に発生するようになりました。このような社会背景の中で、株主や取引先等ステークホルダーに対する情報開示の充実や経営実態の適切な把握のため、内部統制報告制度が義務づけられることとなりました。

当社においても、2009年度より「財務報告に係る内部統制（J-SOX）」を導入しました。内部統制の機能を経営者自らが評価を行うことにより、顧客、株主、取引先等の信頼を確保し、安定的な企業活動の継続に努めています。



## 第4節 モノづくり、製品品質向上に向けた取り組み

### ① 生産設備の自動化、合理化と環境整備

2002（平成14）年以降のこの10年は、主に新製品対応の生産設備やモノづくりの高効率化を図る↗

ための自動化・合理化設備の導入を推進すると同時に、製品品質の確保のため、老朽化設備の更新や環境整備を図ってきました。

（主な自動化・合理化設備と環境整備）

項目	新設・更新設備	実施年
1. 設計効率化	①技術情報サイト（eサイト）の立上げ	2002（平成14）年
	②自動配線表作成システム（SAWS）のPC化	2003（平成15）年
	③新図面管理システムの構築	2004（平成16）年
	④新部品展開システムの構築	2011（平成23）年
2. 生産効率化	①マークチューブ印字システム	2004（平成16）年
	②電線測長システムの構築	2011（平成23）年
3. 生産設備	①レーザーバルクの生産設備	2005（平成17）年
	②液晶（PNLC）の中型生産設備	2005（平成17）年
	③FMSライン（製缶自動機械設備）の更新	2007（平成19）年
	④液晶（PNLC）の大型生産設備	2008（平成20）年
	⑤粉体塗装自動化設備の更新	2011（平成23）年
4. 品質向上の為の環境整備	①液晶生産工場のクリーンルーム化	2004（平成16）年
	②配電機器工場の防塵化	2009（平成21）年
	③総合制御所システムのデバックルーム設営	2011（平成23）年

### ② 品質マネジメントシステム（ISO9001）への取り組み

1997（平成9）年12月に、品質保証の国際規格 ISO9001の認証を取得し、今日までISO9001を機軸とした品質保証体制の構築や製品・サービスの向上活動を積極的に推進してきました。

その間、品質保証の国際規格の改定（2回）があり、↗

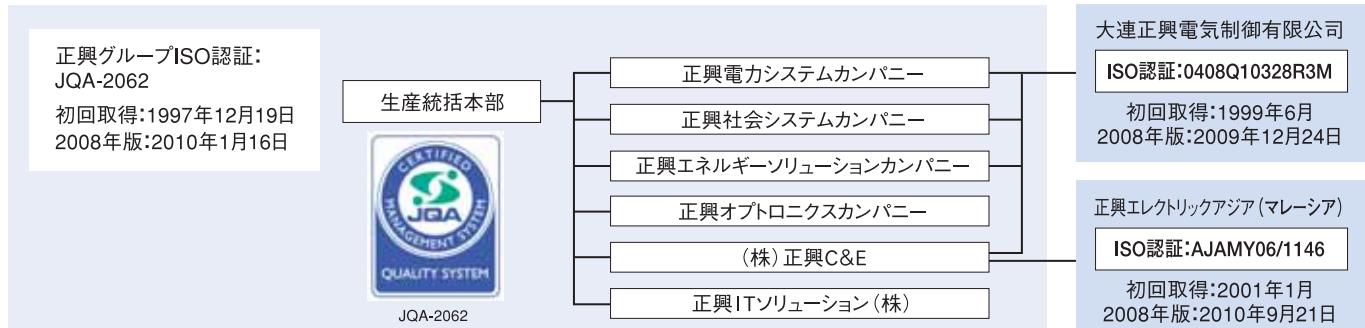
#### （1）品質保証の基本方針

品質方針	『お客様に喜ばれ信頼される製品・サービスを提供しよう』
品質目標	1.お客様の要求する仕様を必要かつ十分に満足すること。 2.適用される法規や規格、規制事項に合致すること。 3.当社の品質規格に合致すること。

当社としても国際規格の変更対応や品質保証の組織拡大等に取り組み、関連会社を含めた全社品質保証体制の再構築を図りました。そしてさらなるお客様満足度の向上と信頼性の確保を目的として、業務品質や製品・サービス品質の向上を図る活動を開いています。



#### （2）品質マネジメントシステム（ISO9001）の適用範囲（全製品）



## 第5節 人材育成への取り組み

### ① 新人事制度の導入

当社は1981（昭和56）年より、社員の能力開発を目的とした職能資格制度を導入し、職務遂行能力を人事処遇、賃金決定等に反映してきました。しかし、この職能資格制度は勤続年数に応じた賃金体系となっているため、現在の経営環境の下での運用が厳しくなりました。そこで年功評価が主であるこの職能資格制度から、成果評価をベースに責任と役割を明確にし、経営目標を達成させる役割等級制度を2004（平成16）年より導入しました。

また、ライフスタイルの変化やワークライフバランスの観点等により制定された育児・介護休業法に基づいた育児・介護のための休職、勤務時間の短縮、および時間外労働の制限、看護休暇等の新制度についても併せて導入しました。

### ② 次世代を担う人材育成への取り組み

この10年の人材育成への取り組みとしては、事業活動を自立的に実現していくことができる有為な人材の育成を目指し、教育プログラムを充実させてきました。

#### （1）教育研修の体系化

階層別教育	新入社員研修、3年目研修、3年経験者論文発表研修、管理者養成研修、管理職研修
キャリア研修	新任管理職キャリアデザイン研修、35歳キャリアプラン研修、ライフプラン研修

上記教育を継続的に実施することにより、それぞれの階層で求められる姿勢や態度、知識、スキルを学べるものにしてきました。



ライフプラン研修（正興CITIクラブにて）



3年経験者研修論文発表会

#### （2）特別教育

碧樹館プログラム	九州・アジア経営塾主催の「次世代の経営リーダーを育成する」プログラムで、2004（平成16）年から参加
経営品質向上プログラム	経営品質協議会主催の「セルフアセスメント」の育成プログラムで、2001（平成13）年から参加

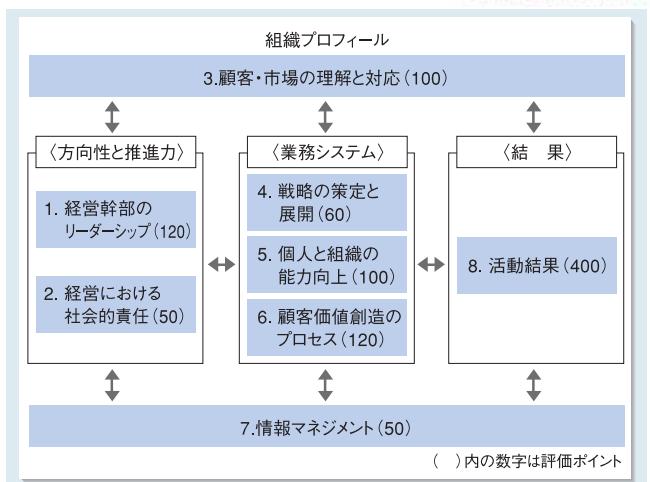
上記教育の受講者は、社内の経営革新を推進し支援する役割を担い活躍しています。



碧樹館研修



経営品質向上プログラム  
アセスメント基準のフレームワーク



日本経営品質賞 アセスメントの基準書

### (3) グローバル化教育

語学研修	中国語講座、英文ライティング研修、TOEIC団体受験
ロジカルコミュニケーション研修	選抜教育として国際経営やグローバルな感性を学ぶ、ビジネスブレークスルー大学への入学

企業のグローバル化が進む中、上記教育の重要性はますます高まっていきます。

### (4) その他

このほか、2011（平成23）年には、従来、職場毎に実施していた新入社員に対するOJTを「エルダーステム」として制度化し、人材の早期育成への取り組みをより強固なものにしました。

また、毎年、VEC活動<sup>(注)</sup>成果報告会や開発成果報告会など諸活動の成果報告会を行っています。これにより活動内容のみならず、プレゼン資料作成技術、発表の進め方、発表態度などについて年々レベルアップしています。



VEC活動成果報告会



開発成果報告会

(注) VEC活動:Value Engineering for Customers

製品やサービスのもつ機能をお客様が期待する機能に合わせるよう設計・材料・加工など、あらゆる面から改善をはかる活動

## ③ 研修施設(正興CITIクラブ)の開設

正興CITIクラブは、福岡市の成長の象徴であるアイランドシティ・ランドマークタワー内の37階に位置し、窓からは国際都市福岡と素晴らしいオーシャン

ビューを望むことができます。

眼下の博多湾は古代より日本のゲートウェイとして発展してきました。中国大陆や朝鮮半島との交流の歴史が日本人の価値観や文化に深く織り込まれ、今日、日本が小さいながらも世界の大國として繁栄してきていることを考えると、福岡・博多の地理的、歴史的、文化的役割は極めて大きいと考えられます。

その博多湾を抱く、国際都市福岡を一望しながらお互いに交流を重ね、互いに研鑽するための研修・交流施設として2008（平成20）年12月に開所しました。

### 【CITIの意味】

「共に考え、共に行動する正興グループ」

C : Communication 「交流」

I : Imagination 「構想」

T : Team Work 「協力」

I : Innovation 「革新」



研修室



談話室



アイランドシティ・ランドマークタワー

## 第6節 CSRへの取り組み

## ① コンプライアンスへの取り組み

#### (1) コンプライアンス推進体制の強化

現在の企業を取り巻く環境の変化（法規制の強化、経済のグローバル化など）により「コンプライアンス」は単なる法令遵守にとどまらず、企業人、社会人として求められる社会規範、企業倫理、社内規程などに対してても遵守が求められています。

正興グループのコンプライアンスは、グループ内のすべての

<p>正興グループ附属会社 正興グループ附属会社</p> <p>コンプライアンス ツップステートメント</p>	<h2>正興グループ企業行動規範</h2> <p>正興グループは、企業の製品・サービスを販売して社会に貢献するの使命のもと、従業員一人ひとりが心からこころで誠実な製品・サービスの提供を心がけ、お客様との信頼関係であります。</p> <p>一方で、われわれは企業行動規範を確立し、また、企業活動のガイドラインとして、以下の項目を策定します。また、企業活動のガイドラインは、</p> <p>□正興会員（従業員など）より、正興を競合する業種の優位性は、従業員はもぞして大きく企業活動をモラルの責任などにござり、誠しく担当する時代となりました。</p> <p>このような状況の中で、正興グループが画面も音楽から音楽へ譲られ、さらに技術的成長・拡大を達成していくためには、お書ききらむさらめられ各種の製品・サービスを提供することによって、社会の進歩に寄与するなどもしくは企業活動および建設精神に基づく公正な接客を実践することを心がねられます。</p> <p>そこで、当社グループが今後も皆様から信頼されるために、コンプライアンス規制を実践することを目的として、内部監査・コミュニケーション・品質監査を実行し、既存および社員が内規ナビゲーション規制を理解するとともに、異なる規制を実行するうえで、規制と顧客決定のよりどちらを「正興グループの運営規範」に正興グループの行動規範を実現しております。</p> <p>まずは、率先垂範することをここに宣言いたします。</p> <p>「是は、法令遵守をもとめ、販売代理店としての運営、加盟店としての運営を実現・強化するに於ける行動規範」</p> <p>私は顧客、正興グループのすべての社員および社員が「コンプライアンス」を行わるものとして、日々、会社をより顧客に行動できることを願っております。</p> <p>2010年8月1日</p> <p>井上信之</p> <p>井上信之 正興総務担当 内規監査・コンプライアンス担当 正興会員</p>
<p>コンプライアンス ツップステートメント</p>	<h2>正興グループ企業行動規範</h2> <p>正興グループは、企業の製品・サービスを販売するにあたり、法規を遵守し、社会的・企業的価値において行動することにより、ヨーロッパ・東南アジアなどに販売を行う。その結果、顧客に貢献し、信頼を得たことを目標とする組織であると考えます。</p> <p>この企業行動規範は、「社員」「顧客」「サプライヤー」に用いられた精神により、企業としてとるべき行動規範を定めております。</p> <p>1.【お書ききらむの真髄】</p> <p>社員的に可視化、個性性の無い製品やサービスを、安全で安心感を保全するに十分配慮して開発、販売し、お客様に愛され信頼される企業を目指します。</p> <p>2.【社会的継続的守護】</p> <p>法令等の規範、社会的公論に従った公正な競争を実現するに努め、後輩から団結される企業を目指します。また、当社の運営や手続の健全な運営と組織文化とより社会的開拓における貢献度がござります。</p> <p>3.【公正な企業活動】</p> <p>正直、透明、直白な競争を行うとともに最高の品質を行い、國家の公衆健康を高めます。また、政治へ貢献とは皆様께서おこなう透明な開拓形態です。</p> <p>4.【企業情報の公開】</p> <p>月1回定期的に社員などより、広く社員のためのニュースレターや会員登録による会員登録の権利を明示し、運営所管企業情報を積極的に山岸正に開示し、企業活動の透明性を高めます。</p> <p>5.【環境問題への取り組み】</p> <p>環境問題は人権や平和の重要な指標であることを認識し、「環境との調和」をキーワードとして、地球環境の保全と社会への貢献を行動して実現します。</p> <p>6.【社会との連携】</p> <p>社会の一員であることを誇り、引き続き開拓していくことで、積極的に社会貢献活動を行って地域社会と共に歩みます。</p> <p>7.【人間性の尊重】</p> <p>社員の個々と個々を尊重し、安全で快適な職場環境を確保するとともに、個人の個性・個性を尊重し、能力を十分に発揮できる、柔軟な組織風土を構築します。</p> <p>8.【社員のホールド】</p> <p>個々の行動規範においては、開拓ルールや規範の遵守の徹底はもとより、施設の文化や習慣を尊重し、その組織の規範に貢献します。</p> <p>9.【経営陣の姿勢】</p> <p>経営陣は、多頭の組織の精神の実現から自らの役割であることを認識し、最高責任者の立場、会員および同僚等への最高責任に努めます。また、会員の声を聴取し、実際あるものと体験の整理を行うとともに、最高責任の権限を回ります。</p>

## (2) 環境マネジメントシステム(ISO14001)への取り組み

1999（平成11）年12月に本社、古賀事業所で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得し、当社の環境管理の基盤整備、環境マネジメントシステムの適用範囲の拡大や社会貢献活動を積極的に推進してきました。今後とも、正興グループは、社会の一員として地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との調和」をスローガンに掲げ、事業活動の全域で環境保全に取り組み、地域社会と地球環境に貢献していきます。

役員および社員の一人ひとりが、この意義をよく理解し、企業活動のみならず、社会生活においても、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することによって実践されます。これを支援・指導する組織として内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス施策の検討・実施状況をモニタリングし、違反事例について分析・検討・再発防止策の策定などを行っています。

#### 正興グループ企業行動規範

吉田:グループは、東京本部を発展するにあたり、洋服を販売し、社員福利・企業効率によって行動することにも、スマートルーパー(トヨタ自動車と並ぶ自動車会社)の開拓戦略など、その開拓に、組織もしたところが、この会社の特徴でもあります。それが、この会社の強みでもあります。

この会社は、吉田:「社員」(経営陣)ノリで用ひられた精神に由来し、企業としてこのへきの行動からなり、主張としてこの行動範囲に沿って心地いい、心地の良さが得られる、精神的な存在がまた

- 【おはさまの選定】

会員に向けた、会員選定の前・取扱いや日々も、安心安全衛生確保全般で十分配慮して開催し、運営し、お客様に喜びをもたらす会員を甘んじます。

【社会貢献活動の運営】

当社は社会貢献、社会問題に寄り立った企画を企画を実行し、会員が社会貢献をより多く実現を目指します。また、社会的課題や社会問題に対する取り組みはより広く取り組むことを一日も早い目めざします。

【改正公正取引法】

改正・改定、社会的影響を及ぼすときに適切な取扱を行って、国民が安心安全で生活でき、また、競争・活性化も持続かつて透明な開発を実現します。

【会員情報の開示】

当社・会員はより上昇・上場・上市段階のフレックスタイム制度により、属性別の会員情報を複数のかつて正表示し、会員属性の透明性を高めます。

【健康行動への取り組み】

環境問題や人間資源の資源効率であることを認識し、「環境との調和」をスローガンとして、環境規制の遵守と社会への貢献を実現して活動します。

【社会との連携】

会員と一緒にすることを高く評価し、「引き手を差す」として、賛同的に会員活動を推進していく、地域社会との共生をめざす。

7. 人間性の醸成

会員の生き方を豊かにする活動を実施し、安全で快適な就労環境を確実化するとともに、人間の精神・身体・社会性...能動力を十分に発揮できる、楽しく実生活を経験・享受します。

8. 【国際標準への対応】

海外での事業展開においては、別途E&Iや開拓の選択の選択はもとより、海外での文化尊重を尊重し、その地域の慣習に適応します。

9. 【品質保証の徹底】

品質管理は、本業の技術的実績が伝わる自信であることを誇張せず、実務経験から得た、これまで培ってきた知識をもとにあります。また、既往の学習を重視する、定期的な技能検査の実施を行なうとともに、その結果の改善に意図します。

正興グループ企業行動規範

なお、大連正興電気制御有限公司では、2008（平成20）年に環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。

【正興グループの環境目的目標】	
1	エネルギー使用量の削減
2	廃棄物の削減と再資源化
3	有害物質の削減・代替化
4	環境配慮型製品の開発
5	地域貢献活動の推進



## 【環境マネジメントシステムの適用範囲の拡大】

No	適用範囲	実施年
1	(株)正興C&E青柳サテライトの事業所拡大	2007(平成19)年
2	東京支社と横浜営業所の拡大	2010(平成22)年

## 【環境への主な取り組み】

No	具体的な取り組み	実施年
1	廃棄物の完全リサイクル化 (コピー用紙、廃プラ、木屑、ダンボール、蛍光灯管球など)	2003(平成15)年
2	古賀事業所第1工場へ氷蓄熱空調機の導入	2004(平成16)年
3	古賀事業所受電設備ヘデマンド監視装置の設置	2006(平成18)年
4	ラブアース・クリーンアップ運動の参加(本社・古賀事業所)	2007(平成19)年
5	環境・省エネモデル事業所の構築 ①第1期工事:エネルギー監視システムの導入(本社、古賀事業所) ②第2期工事:受配電設備 トップランナー変圧器への更新(7台) ③第3期工事:受配電設備 トップランナー変圧器への更新(12台)	2008(平成20)年 ~3ヵ年計画
6	PCB含有機器(蛍光灯器具333台、進相コンデンサー2台他)の JESCO(日本環境安全事業株式会社)へ処理登録	2010(平成22)年
7	使用電力の低減対策の推進(目標:15%低減/契約電力)	2011(平成23)年

### (3) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)への取り組み

正興電機ITソリューション事業部では、2007(平成19)年3月情報セキュリティの国際規格ISO27001の認証を取得しました。社内およびお客様の情報資産を安全に運用するべく、セキュリティ管理の

強化を図っています。事業継続を確実にするために遵守すべき事項を定め当社における事業上の損失、社会的信用の失墜を防ぐことを目的として情報セキュリティ防止対策を展開しています。



JQA-IMO0450

## 【主な取り組み内容】

No	具体的な取り組み	実施年
1	(1)情報セキュリティ委員会の設置 ①情報セキュリティ基本方針の策定 ②情報セキュリティリスク対策の実施	2005(平成17)年～ 2006(平成18)年
2	(1)ISO27001情報セキュリティマネジメントシステム認証取得 (2)情報セキュリティの周知徹底 ①LMSを活用した情報セキュリティ教育の開始	2007(平成19)年
3	(1)情報セキュリティ対策の維持管理 ①ウィルス対策、不正アクセス対策、内部者による情報漏洩対策、その他対策の実施	2008(平成20)年～



正興電機製作所  
環境認証(ISO14001)



大連正興電氣制御有限公司  
環境認証(ISO14001)



情報セキュリティ認証(ISO/IEC27001)

## ② 地域・国際貢献

### (1) ラブアース・クリーンアップ運動参加

「ラブアース・クリーンアップ」は、地球環境と地域行動の実践活動として海岸、河川、公園等の一斉清掃を行う地域環境美化活動です。この活動に当社も2007（平成19）年より社員や、社員の家族も積極的に参加し、主に福岡市の百道浜や古賀市の古賀海岸の清掃活動に取り組んでいます。また、参加人数も年々増加し地域環境への意識が高まっています。



ラブアース・クリーンアップ

### (2) 中学生・高校生・台湾インターンシップ受け入れ

古賀市の中学生および福岡工業大学付属城東高校、福岡県立香椎工業高校の学生を対象に職業意識の養成、技能習得意欲の増進を目的に、当社古賀事業所において、主に組み立て作業を中心としたインターンシップの受け入れを行っています。また、福岡県および台湾貿易センターを通じた台湾からのインターンシップの受け入れによる国際交流も行っています。



中学生インターンシップ

### (3) マレーシア国際駅伝参加

マレーシア国際駅伝は、マレーシア政府主催により日本・マレーシア友好記念事業として開催されています。正興グループは日本・マレーシアの友好のために第1回大会から参加し、国際交流を行っています。



マレーシア国際駅伝

### (4) 福岡・大連未来委員会への貢献

「福岡・大連未来委員会」は1993（平成5）年10月に設立され、来年（2013（平成25）年）20周年を迎えます。この会は“福岡の民間組織”と“大連市”的相互理解と友好交流を促進することを目的とし、この活動が両都市への架け橋となり、未来へつながることを祈念して「未来委員会」と名付けられました。設立については、それぞれ当時の大連市政府と当社の土屋正直会長（故人）および昭和鉄工（株）の山本哲夫会長（故人、初代委員長）が中心となり準備しました。その後、当社としては、第二代委員長として大島淳司（当時社長、2000（平成12）年大連市栄誉公民）、現在、副委員長として土屋直知最高顧問が就任、このほか、設立当初より事務局を担当するなど、本会には大きく貢献しています。また、1994（平成6）年「第1回大連市投資環境説明会および商談会」において、当社は第1号の合弁合作に調印し、翌年大連に進出しました。

この未来委員会は、未来へ向けた両都市の繁栄と発展のために、青少年交流、経済、教育、観光などの各分野に連携を強化させる積極的な活動を推進しています。



福岡・大連未来委員会 大連アカシア祭り訪中団歓迎会（2008（平成20）年5月）



曹愛華大連副市長訪日団歓迎会（2010（平成22）年10月）

## 第7節 福利厚生の充実

### ① コミュニケーション

正興グループのコミュニケーション強化を図るため、毎年夏祭りやスポーツ大会を開催しています。夏祭りは古賀事業所で開催され、多くの社員や社員の家族が参加し、楽しいゲームや抽選会などで盛り上がっています。



夏祭り

また、スポーツによる正興グループ社員の健康増進、コミュニケーションの強化を図るため、ゴルフ大会やボウリング大会、スポーツ大会（ドッジボール）などを企画し実施しています。



ボウリング大会



スポーツ大会（ドッジボール）

### ② 活発なサークル活動

従来から活動している野球部、登山部、囲碁部、陸上愛好会に加え、テニス部が復活し、バスケットボール部、剣道部、フットサル部が新設され、親睦、交流の場として、若い社員を中心に活発に活動しています。

野球部	2010(平成22)年・2011(平成23)年 日本電機工業会九州支部 準優勝
登山部	ゴールデンウィーク・年末登山
バスケットボール部	2011(平成23)年 古賀市総合選手権優勝
剣道部	週1回活動
テニス部	月2回活動
フットサル部	月2回活動
陸上愛好会	古賀市駅伝出場
囲碁部	社内囲碁大会開催

#### 野球部



#### 登山部



バスケットボール部



フットサル部



剣道部



陸上愛好会



テニス部



囲碁部

